

統一商事法典の理論的基礎

野 口 明 宏

はじめに

米国統一商事法典（U.C.C.）は、かつてカール法典、またはルウェリン法と称されたように¹⁾、その多くをカール・ルウェリンに依存していた。ルウェリンは、1942年から1962年に死亡するまで、首席報告者として統一商事法典の起草を指導した。ルウェリンは当初、商取引に関するさまざまな統一州法をまとめた法典に統合しようとする意図はなかったものの²⁾、この目標を統一商事法典によって実現させる際に、中心的役割を果たした。この過程を通じて彼は、一貫して商事法典に自己の法学上の見解を反映させた性質を取り入れ、同法典を他の法律と区別しようとした。

ルウェリンは、1920年代から30年代に生じた、現実主義法学（リアリズム法学）運動の指導者であった。現実主義法学に関係する学者の考え方は、必ずしも一致しなかった。しかし、彼らはすべて、裁判官が事件に判決を下す際に、實際上裁判官に影響するものの理解に重大な関心を寄せていた。ルウェリンを含む現実主義法学者は、法律の作成に際して、規範的考え方を共有していた。現実主義法学者の考えは、つぎのようであった。つまり、裁判官が当然かなりの裁量権をもつことを認め、裁量権をむやみに排除しようとするよりも、それを支配して、法律は判決を改善すべきであるとした³⁾。

ルウェリンが統一商事法典の計画に取り組む際に、彼はもちろん自己の法学の考えを実現させることを望んだ⁴⁾。ルウェリンは統一商事法典に、少なくとも現実主義法学の影響にもとづく、つぎの四つの特質を付与する

ことに成功した。統一商事法典が現実主義法学の影響を受けた具体的結果は、つぎようになる。(1) 無制限の基準より、確実なルールを重視する。(2) その規定の目的にかなった解釈を要求し、助長する。(3) 形式主義を回避する。(4) 法律の唯一の解釈を示すのでなく、裁判所に、一般的な法律上の、もしくは衡平法上の理論でそのルールを補足するよう指示するなどである⁵⁾。

統一商事法典は近年、かなりの拡大と改正を経験した。物品の賃貸借に関する第二A編と、資金移転に関する第四A編が追加された。第二A、三、四、五、六、八、そして九編は、広範囲な改正を受けている。統一商事法典は、現実主義法学の業績の頂点と考えられてきた。ところが、現代の統一商事法典の起草者と改正担当者は、上述した四つの立法上の特質の保持に努めていない。実際にいくつかの場面で、起草者と改正担当者は、明確に立法上の特質とそれらの背後にある哲学を拒絶した。

本稿においては、統一商事法典の法的ルールの追加・改正が、ルウェリンの法学的貢献を減少させたことを明らかにする。今日の統一商事法典は、ルウェリンの現実主義法学の影響が著しく衰退した状態にある。具体的には、過去五十年以上にわたる統一商事法典とその改正を概観し、つぎに、統一商事法典の基礎をなす法学の変化を明らかにする。上述の四つの特質をそれぞれ考慮して、統一商事法典の初期の版を現在の公式本文と比較する。そして、このような展開の意義を議論する。ルウェリンの現実主義法学が、もはやアメリカ法思想において有力な地位を保持していないことは、同法学の統一商事法典に対する影響の衰えから推測しうる。アメリカ法は多元的となり、特定の法学を反映させた法典化は困難なのであろう。

1. 統一商事法典の制定

十九世紀末、多くの法曹指導者による商取引に関する統一州法制定の要

求は、1892年の統一州法委員全国会議（N.C.C.U.S.L.）の成立につながった。統一州法委員全国会議は、今日まで、模範法を起草し、州議会にそれを制定するよう促してきた。初期の統一州法委員全国会議は、成功を収めていた。

1896年、統一州法委員全国会議は、小切手、約束手形、そして為替手形を規制する模範法である統一流通証券法（N.I.L.）を公表した。多くの州は、直ちに統一流通証券法を成立させた。統一州法委員全国会議は、1940年までに、あらゆる州と他の多くの法域がそれを採択するよう説得した。

統一流通証券法の順調な受容に誘発されて、統一州法委員全国会議は、追加の模範統一法をいくつか公表した⁶⁾。それらの法律には、統一売買法と統一倉庫証券法、および、統一トラスト・レシート法が含まれていた。多くの州議会は、これらの模範法を採択した。

1940年、統一州法委員全国会議は、さまざまな商取引関係の法律を統一する、完全な商事法典の作成を提案した。統一州法委員全国会議は、事業の大きさを考慮して、契約、不法行為、財産、その他の問題に関する法律のリステートメントを公表していたアメリカ法律協会（A.L.I.）と、その計画に取り組むことに同意した⁷⁾。

アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、統一商事法典を八つの問題を対象に作成することを決定した。それらは、商品の売買、商業証券（流通証券）、銀行預金および取立、信用状、包括的売買、権利証券、投資証券、そして担保権である。統一州法委員全国会議は、ルウェリンを首席報告者に指名した⁸⁾。統一州法委員全国会議は、ルウェリンの法学が伝統と異なる見解であるにもかかわらず、彼の熱意、活動力、商法の経験などに期待した。ルウェリンは、多数の有能な研究者や弁護士とともに、統一商事法典の起草に従事した。

統一商事法典の起草に際し、ルウェリンは、統一州法委員全国会議がこれまで商業上の問題について公表したさまざまな統一法の改善に意欲を有

していた。彼は、法域間の抵触を減少させる、つまり、法律を明確化し、より利用しやすくして、商業の発展と調和した法的ルールを保持するため、それを現代化する法律の作成を望んだ⁹⁾。この計画は、ルウェリンに自己の法学上の考えを実現する機会を与えることになった。

1951年、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、統一商事法典の初版を1952年公式本文と称して公表した¹⁰⁾。この初版は、実質的に九編から成り、その内容はつぎのようになった。第一編は、法典全体に適用される、一般理論と定義を定め、第二編は、商品の売買に適用され、第三・四編は、商業証券および銀行預金と取立を扱った。第五編は、信用状を対象とし、第六・七、そして八編は、包括的売買、権利証券、そして投資証券に適用され、最後の第九編は、動産の担保権に適用された。

ペンシルバニアは1953年、1952年公式本文を制定した。つぎの数年間、ニューヨークの法改革委員会は、模範法を再検討して、ニューヨークが統一商事法典を採択する前に修正を必要とする多数の問題点を指摘した。1957年と翌1958年、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、それらの勧告に応じて、統一商事法典を改めた¹¹⁾。1962年以後も、小幅な追加の改正がなされた。

これら初期の改正は、統一商事法典の欠陥を修正し、それを国内の州議会に受容可能なものとした。1968年までに、ルイジアナを除く各州は、統一商事法典のいずれの編も採択した。ルイジアナは当初、統一商事法典をその民事法制度に編入する上で困難があった。しかし最終的に、統一商事法典の多くを制定するか、もしくは他の州法を統一商事法典と同様にするため、その州法を変更した¹²⁾。

第九編の大改正は、1972年に行われたが、その変更は、その理論、適用範囲、もしくは形式を改めるものでなかった。代わりに、その改正は大部分、最初の草案で生じた技術的問題に対処した。改正第九編は、最終的に49州が採択した¹³⁾。起草者は、1977年にも第八編を改正している。

2. 最近の法典改正

アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、1980年代末から、統一商事法典の広範囲な拡大と見直しを開始した。統一州法委員全国会議は、起草委員会を任命した。起草委員会においては通常、アメリカ法律協会員でもある法学教授の一名ないし二名が、問題の編の報告者をつとめた。起草が完成した後、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、修正された編を承認するか否か投票で決定した。両団体の承認とアメリカ法曹協会の承認があれば、統一州法委員全国会議は、その改正を法律として定めるよう州議会に提示した¹⁴⁾。

このような手順によって、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、1987年に商品のリースに関する第二A編の初版を、1990年に第二A編の修正版を公表した。1989年、両団体は、資金移転に関する第四A編を作成した。それらの団体はその後、第三編、第五編、第八編、そして第九編を改正して、第四編を大幅に改めた。その上、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、第六編の改正版を採択するか、または旧版を廃止するように勧告した。

過去数年の間、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、第一編、第二編、そして第二A編の完全な改正にも取り組んだ。法典全体のなかで、第七編のみが、不変のままで改正されなかった。起草過程は、秘密にされなかった。それどころか、多数の部外者が、提案された改正に関与し、その内容に影響を与える機会を得た。たとえば、信用状に関する第五編の改正においては、何百もの団体が、起草過程に参加するよう勧誘された。開催された起草委員会に出席した人々はすべて、自己の見解を述べ、討論に参加する機会を与えられた。

過去十年の間、一部オブザーバーによる、消費者と業界からの影響が増

えてきたといわれる¹⁵⁾。部外者の影響力の兆候は、最近の三つの編の失敗から生じている。第一は、1980年代初期、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議が、すべての支払取引に適用される編に取り組んだことである。この計画は、銀行・消費者団体間の争いを誘発し、結局、断念せざるをえなくなった¹⁶⁾。

第二は、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議が、電子情報による取引への適用を予定した、新提案の第二B編に数年間取り組んだことである。しかし1999年、アメリカ法律協会と統一州法委員全国会議は、第二B編を統一商事法典の一部としないことに決定した。第三は、上述のように、提案された改正第二編が最近、統一州法委員全国会議の承認を得られなかったことである。業界の異議は、統一州法委員全国会議に、州議会がその改正を支持しないことを示唆していた¹⁷⁾。

3. ルールに代わる基準の使用

統一商事法典の改正は、新しい法的ルールを多く追加し、既存ルールの内容を数多く変更した。改正前の統一商事法典に精通する弁護士は、過去に学んだことを再学習しなければならなかった。これについて、今日の統一商事法典は、もはや初期の統一商事法典ではないと慨嘆された¹⁸⁾。確かに、統一商事法典の変更は、法律の内容を改正する以上に行われた。それらの変更は、ルウェリンが統一商事法典に付与した最も重要な法学的特性を衰退させるものでもあった。以下の議論は、追加と改正が、基準をルールより優先させず、形式を回避せず、目的にかなった解釈を促進しようとせず、統一商事法典の文言をより排除的にしようとした方法を明らかにする。

ルウェリンとその協力者は、統一商事法典に明確なルールの代わりに、制限のない基準を用い、同法典を法律とは異なるものとした。ルールと基

準の違いについて、見解の違いはあるものの、学説は一般にそれをつぎのように区別する。ルールは一般に、発生したことの確定を裁判所に委ねて、許容され、もしくは禁止される行為を正確に定義するものである。これに対して、基準は通常、発生したことのみならず、法律が容認し、もしくは容認すべきでないことをある程度判決することを、裁判所に要求するものである¹⁹⁾。

ここで、確定的申込に関する2-205条を考えてみよう。2-205条において、起草者は、商人による申込を、その商人が申込を期間を未確定のまま約束した場合に、商人がその約束で約因を取得しなかったとしても、一定期間取り消しえないものとした。起草者は、2-205条の起草に際し、取り消しえない期間を明定する必要があった。起草者は、たとえば、確定的申込は九十日間取り消しえないものとして、ルールを活用できたであろう。ところが、起草者は、基準を用いる方を選択した。2-205条は、確定的申込が、別に期間が明示されていない限り、約因がない場合でも、三か月を超えない相当な期間、取り消すことはできないと定めている²⁰⁾。裁判所は、この基準の適用によって、申込がどれくらいの期間未確定のままであり、特定の事実のもとで期間の合理性を判決しなければならない。

基準は何世紀も、立法府の文書中に使用されてきたものである。ルウェリンは、自ら基準の考案を行わなかった。統一商事法典以前でも、商法は基準に依存していた。たとえば、統一動産売買法は、可変的基準を定めていた²¹⁾。しかし、統一商事法典は、ルールに代わり基準に依存する範囲と頻度において、他の法律と異なっていた²²⁾。第二編においては、多くの場合、すなわち、信義誠実、詐欺防止法、確定的申込、契約の成立、書式間の争い、合意の解釈、修正、そして多数の追加条項で、合理的という文言を用いた。統一商事法典の他の編にも、類似の事例がある。たとえば、最初の第五編は、債権の表示の存続期間を定めるのに、合理的という文言を用いていた²³⁾。

起草者は、多数のオブザーバーに過度という印象を与えた、制限のない基準で統一商事法典を満たすことに成功したといえよう。これについては、少量であれば効果的な、合理的という文言が、統一商事法典全体をおろかな混乱に巻き込むほど、バケツでまき散らされていると批判された²⁴⁾。また、起草者が基準を濫用したことは、立法府の責任と権限の放棄というものと批判される²⁵⁾。

確かに、統一商事法典の初期の版は、明確なルールを多く用いていた。とくに、流通証券に関する第三・四編の改正前の版は、きわめて明確な定めを置いていた²⁶⁾。同じことは、信用状に関する第五編の改正前の版にも当てはまった²⁷⁾。第二編においても、ルウェリンはいくつかの場合に、ルールの代わりに基準を用いることを拒否した。たとえば、詐欺防止法は、契約締結の合理的証拠に対抗するものとして、書面を要求していた²⁸⁾。同様に、第二編は一般に、原告に損害を賠償する合理的手段を用いることを裁判官に示すよりも、具体的な損害の大きさを明示している²⁹⁾。

このように、ルウェリンは、一般に基準の方を支持しており、その選択にはいくつかの法学上の理由があった。第一に、ルウェリンは概して、裁判官と企業経営者が、商業上の規範を発展させ、認識し、かつ従うものであると確信していた³⁰⁾。このことを学説は、つぎのように説明した。統一商事法典は、きわめて大まかに起草されたルールの枠組のなかで自主規制を行う、経済界への信頼にもとづくだけでなく、一度判決の基準が提示されれば、誠実に、分別のある、商取引を熟知した判決を行う、裁判官に対する信頼にもとづいている³¹⁾。

第二に、ルウェリンは、統一商事法典の内容を耐久性のある、半永久的なものにすることを望んだ³²⁾。制限のない基準の使用は、裁判所が、法律の改正を待つことなく、法律を商業実務の変化に適合させることを認めると彼は考えていた³³⁾。この点について、統一商事法典は、未来を規制することなく、過去を廃棄しようとするとして批判された³⁴⁾。

第三に、ルウェリンは、ルールに多くの利点を認めなかった。彼は、ルールが実際に基準より多くの確実性を生み出すことに疑問を抱いていた。むしろ、法的ルールは、商業の期待を生み出す周延的な役割を有するにすぎないとルウェリンは考えた。確実性が存在するのは、市場が画一的な実務を生み出すからであるとルウェリンは信じていた³⁵⁾。

最近の統一商事法典の改正は、その基準をすべて排除していない。たとえば、いずれの編も、合理的という文言の使用を維持している³⁶⁾。しかし、同時に、統一商事法典の新・改正編の起草者はしばしば、基準の使用を減らして、代わりにルールを用いてきた。たとえば、第三・四編の改正に際し、起草者は、法律の確実性を高めて、訴訟を減らそうとしたことを公表した。起草者は、制限のない基準を引き締めて、これをある程度実行した。現在の新版第三編は、銀行にとって通常の注意となるものをより具体的に定義する³⁷⁾。さらに第三編はそれ自体、通常の注意を果たすことを懈怠する範囲を定めた³⁸⁾。

新第四A編の起草者も同じく、制限のない基準を避けた。起草者は、わずかな場合に合理性という基準を用いたものの³⁹⁾、通常は確実なルールを定めようとした。第四A編の公式の注釈は、つぎのように述べる。包括的で、柔軟な理論に依存するより、むしろ責任を割り当て、行為規範を定め、危険を配分し、そして責任に対する制限を確立するため、正確で詳細なルールを用いる慎重な判断が行われた⁴⁰⁾。たとえば、起草者は、支払指図が法の効果によって解除される一定の日を明定した⁴¹⁾。また起草者は、失敗した資金移動の責任を負う者を決定する具体的ルールを設けた⁴²⁾。

これらの変更が示すように、新編、または改正編の起草者は、一般的に制限のない基準を用いなくなった。起草者は、制限のない基準が多くの訴訟を誘発することを懸念したからである。起草者はまた、柔軟性の利益が、そのもたらす不確実性による費用を正当化することに疑問を抱いていた。基準は、いくつかの場合に利益をもたらすことがあっても、商法において

は、ルールより基準が望ましいというルウェリンの考え方に、起草者は疑問を持っていたようである。

4. 目的にかなった解釈

ルウェリンとその協力者は、統一商事法典の条項の目的にかなった解釈を義務づけ、促進することを求めた。つまり、ルウェリンらは、裁判官が当然、統一商事法典の条項を文字通りに適用することを欲しなかった。その代わり、彼らが望んだのは、裁判官が法律の目的を理解し、法律の目的を実現するためその条項を解釈・適用することである⁴³⁾。

統一商事法典公表以前にも、裁判官による目的にかなった解釈はなされていた。しかし、ルウェリンの意図は、目的にかなった解釈を行う任務を負う裁判官を援助しようとする、最初の法典化にあった。統一法以前の商法は、通常法律と同じく、ルールと基準を定めていたにすぎない。ほとんどの法律は、裁判官に、法律の果たそうとする目的を明示していなかった⁴⁴⁾。またそれら法律は、裁判官が目的にかなった解釈を行うべきことを強調しなかった。このような状態について、ルウェリンは、つぎのように述べた。すなわち、法律が意味をなすとすれば、それはいくつかの仮定の目的に照らして、解釈されねばならない。目的、もしくは目標もなく、ルールを示すにすぎない法律は、無意味であるとした⁴⁵⁾。

統一商事法典はその最初の明文の規定で、目的にかなった解釈を要求する。具体的には、1-103条 (a) 項がつぎのように定めている。本法は、その根底にある目的、および政策を促進するように、自由に解釈、適用されねばならない⁴⁶⁾。このような指示を行って、1-103条の公式の注釈は、つぎのように義務づけている。本法は、その根底にある目的、および政策にしたがって解釈すべきである。各条項の本文は、問題のルール、もしくは原則の、さらに、全体としては本法の目的、および政策に照らして、解釈す

べきである。また、文言の適用は、場合によって、関連する目的、および政策に従って、狭く、あるいは広く解釈すべきである⁴⁷⁾。

ルウェリンと法典の起草者は、1-103条において、裁判官に目的にかなった解釈を指示するより以上のことを行っている。起草者もまた、裁判官がその任務を容易に見いだせるように、統一商事法典のルールを目的を理解するのを援助した。その援助は、主に二つの形式によって行われた。

第一は、起草者が、統一商事法典のすべての条項に公式の注釈を設けたことである⁴⁸⁾。それら注釈の果たす役割は、法律による命令の目標を明らかにすることが含まれた。ルウェリンは、注釈で特定の条項が行おうとすることを明らかにするよう求めた⁴⁹⁾。

第二は、起草者が、さまざまな箇所で、直接法律に目的の言明を組み込んだことである。たとえば、第四編の初版は、銀行が取引日の終了を午後2時に設定するだけでなく、そのルールの理由を明らかにした。4-107条は、つぎのように定めていた。つまり、その日の状況を決定するため、項目を調べ、残高を検算して、その帳簿に必要な記載をなすのを許すために、銀行は、金銭と項目の処理、およびその帳簿に記載するため、午後2時、もしくはより遅い時間を決定しうる⁵⁰⁾。

目的にかなった解釈を促進するという目標は、ルウェリンの現実主義法学に直接由来していた。ルウェリンは、優れた裁判官とは、公正を追求し、健全な法律上の方針を促進するものと考えた。このような理由で、ルウェリンは、法律が容認するか否かを厳密に定めようとするより、裁判官に法律の目的を知らせることが重要と考えた。実際に、ルウェリンは、法律を愚かな裁判官のために書かれたかのように、定めるべきであるという見解を拒絶した⁵¹⁾。

また、ルウェリンは、法律から不明瞭さを取り除く可能性について懐疑的であった。裁判官に法律の目的を示すことは、一般に彼らが未解決の問題を整合的に解決するのを最も援助するとルウェリンは考えた。すなわち、

境界線上の、疑わしい、あるいは予想外の事件の回避は、困難である。異なった教育、学問、そして技術を備えた裁判官の合理的で統一した解釈は、同じ文言の適用を指導する理由がすべての事件で同じであれば、大いに促進される。しかも、明白な理由は、腕の立つ弁護士にとって、言葉巧みな歪曲、あるいは言葉の濫用の余地を大いに減少させる。うまく説得力を生じさせるための理由について、何らかの意味がなければならない。明白な理由は、判例法による統一商事法典の締めつけより、むしろ真の救済手段の拡大に向けた動機を与えるものであった⁵²⁾。

裁判官は、何百もの事件に1-103条 (a) 項を引用した。裁判官は多くの事件において、目的になかった法律解釈の方法に対する議論を理解したにもかかわらず、同条項の指示に従った。しかし、目的になかった解釈について、ルウェリンは成果を得ることができなかった。統一商事法典のわずかな条項は、改正前の4-107条に見られた、明白な目的の言明を包含していた⁵³⁾。その上に、公式の注釈の多くは、それらの有する有用な目安を提供しなかった⁵⁴⁾。その好例は、様式の争いに関する2-207条の注釈に見られる⁵⁵⁾。それらの注釈は、起草者の意図したことを理解しようとする学者を混乱させた。

目的を述べようとする努力は、障害にぶつかった。それは、統一商事法典の起草者が、必ずしも同法典に包含させた条項すべてを支持しなかったからである。物品の売買に関する詐欺防止法を定める2-201条は、一つの事例と述べる。後述のように、ルウェリンと統一商事法典の起草者は、一般的に形式主義に好意的でなかった。しかし、彼らは明らかに、詐欺防止法を維持しなければならない圧力を感知していた。その結果、2-201条の公式の注釈は、書面の一般的要件の目標、あるいは目的を明らかにしなかった。代わりに、それら注釈は、原理を説明しているにすぎない⁵⁶⁾。

対照的に、2-201条の注釈は、書面の一般的要件に対する例外の理由を述べている。たとえば、物品を受領し、あるいは代金を支払った時に、適

用される例外を論ずる際に、公式の注釈はつぎのように述べていた。物品か、またはその価額の受領は、契約が実際に存在する両当事者による明白な承認になる⁵⁷⁾。統一商事法典の改正を通じて、目的にかなった解釈は、ある程度存続した。

さらに、起草者が他の編の新版を作成する際は、しばしば変更の理由を説明した。その好例は、改正第四編である。起草者は、法的ルールを変更する目的を確認する、包括的注釈を挿入した。その注釈は、裁判所が、どのルールが実質的変更になるのか⁵⁸⁾、また、どれが単なる技術的な起草の訂正になるのか⁵⁹⁾を知ることを認める。

また、流通証券に関する編の新しい公式の注釈は、明白に法律の目的を明らかにする。たとえば、改正3-104条の公式の注釈は、流通証券とされるものと、されないものを定義づける理由を、つぎのように述べている。所持人に支払うべきでない、他の約束、あるいは指図の、第三編からの完全な排除は、有用な目的に役立つ。それは、典型的な流通証券の形態に適合しない、または、流通証券にしようと意図しない書面を明確に排除するために、簡単な基準を定めている⁶⁰⁾。

にもかかわらず、目的にかなった解釈に対する熱意は、最近の改正を通じて、著しく衰退したようである。その徴候は、漠然としているけれども、いくつかの点に現れている。第一に、統一商事法典の改正に際して、起草者は、ルールすべての言葉遣いを固定した。たとえば、改正第三・四編は、先行するものより詳細なルールを挿入し、それらルールについて、以前の不明確さを排除しようとしている。正しい結論は、起草者が、目的にかなった解釈を通じて裁判官に法律を処理するよう期待するよりも、法律の不確実性を上手に排除することを、徐々に実現させるに至ったことであろう。

第二に、旧編を改正し、新編を作成するに際し、起草者は、法律自体のルールの目的を述べることをほとんど停止している。新第二A・四A編と、第三・四・五・六、そして八編の改正版は、その目的を明確に述べた少数

の規定を包含する。代わりに、それらは大部分、他の法律のように、ルールのみから成っている。

第三に、起草者は、統一商事法典の改正時に、公式の注釈を大いに発展させたものの、それら新しい注釈は法律の目標について、何も述べていない。その代わり、公式の注釈は、ルールの文言を適用する方法を明らかにしながら、具体例を示す可能性がある⁶¹⁾。公式の注釈は、法律がどこで役立とうとしているのかを示すのでなく、裁判官がルールを知ることを保証しようとしている。

第四に、最新の公式の注釈のいくつかは、自由な解釈と目的にかなった解釈に反対の見解をとるようである。最善の事例は、資金移転に関する新第四A編に見られる。4A-102条の公式の注釈は、注意深く定められた同編のルールから裁判所が逸脱すべきでないことをつぎのように指示する。それらルールの起草に際し、考慮すべき重要な問題は、資金移転の各当事者が、確実に危険を予測しうる、危険を防ぐ手段をとりうる、使用できる保護手を整えうる、そして、資金移転サービスに適切な値段を設定することであった。このような考慮は、資金移転に関連する金銭がきわめて大量であれば、とくに重要になる⁶²⁾。

第五に、最近は、裁判所による目的にかなった解釈の減少が著しい。1980年と1995年の間、裁判所は、目的にかなった解釈を要求する1-103条(a)項の規定を、135回以上も引用している。ところが、1995年以降は、14の事件が引用したにすぎない⁶³⁾。このような減少を引き起こし、もしくはその原因になっているのは、最近の統一商事法典の広範囲な改正であろう。

裁判所は商事事件において、目的にかなった解釈に代わり、次第に原文主義者の方法を取りつつある。たとえば、コルフアン事件⁶⁴⁾において、銀行は、受益者の名前を正確に明示した資金移転を送信したが、実在しない口座番号が含まれていた。4A-207条は、名前と口座番号が異なる人に言及

する場合に、それを決着させるルールを定めているが⁶⁵⁾、口座番号が実在しない口座に言及する場合のルールが存在しない。注釈者は、この問題を起草上の不注意と認め、4A-207条が同じ目的を満たすので、裁判所にその規定をとにかく適用するよう求めた。しかし、コルフアン事件の裁判所は、問題となっている場面に4A-207条が文言通りに適用されないなので、その規定の適用を拒んだ。

裁判所は、1-103条(a)項を無視し、別の内容の事件を引用して、裁判官はまず法律の明瞭な意味を適用するよう努めねばならないと指摘した。裁判所はつぎのように結論づけた。すなわち、本件における支払指図は、正しく受益者を特定したけれども、実在しない口座番号に言及していた。法律の明白であいまいでない文言によって、支払指図の受領は、起こりえなかったであろうとした⁶⁶⁾。

ルウェリン、および彼とともに仕事をした現実主義法学者は、目的にかなった解釈を必要とすることに賛成する十分な理由があったものの、その取り組み方には、さまざまな困難がともなった。一つの問題は、裁判官に規定の目的を示すことが、冗長で、厄介ということである。統一商事法典の多くの改正の起草者は、ルールをできるだけ簡単に述べる方が、より役立つと結論づけたのであろう。

他の問題は、ルールの理由を明示すると、たびたび争いの原因になることである。果たすべき目的についても、人々の意見は一致しないであろう。たとえば、注釈者は、詐欺防止法、もしくは様式の争い、あるいは証券の流通性でさえ、存続させるべきか否かを議論した。このように、ルールの目的について、統一商事法典起草者の意見が一致することは困難であった。結局、政策を記述することは、ルールそれ自体をあいまいにする⁶⁷⁾。たとえば、1-106条は裁判所に、他方の当事者が完全に履行していれば、権利を侵害された当事者が置かれた、良好な状態にするという目的で、自由に救済方法をとるよう指示していた⁶⁸⁾。具体的ルールがなければ、裁判所が

その状態を正確に決定するのは、困難といえよう。

5. 形式主義の回避

ルウェリンは、統一商事法典を従来の商法と異なったものにするため、形式主義を回避しようとした⁶⁹⁾。つまり、ルウェリンの考えは、当事者が専門的文言を使用し、もしくはその取引を特別の方法で構築し、あるいは特別の記録を作成するか否かにかかわらず、統一商事法典が、商取引を特別とみなすべきでないとした。彼は、当事者の採用する形式より、商取引の事実や実際の状況を重要と考えていた⁷⁰⁾。ルウェリンは、かつて法律の中に存在した形式主義を排除しようとした。

たとえば、契約法は伝統的に、契約の成立する前に、明白な申込と承諾の形式を要求した。しかし、統一商事法典は、2-204条がつぎのように定めて、契約成立のために申込と承諾の要件を排除した。物品の売買契約は、その契約の存在を認める両当事者による行為を含め、合意を証明するのに足る方法によってなしうる⁷¹⁾。

ルウェリンは、形式主義に強力な反対はしなかった。彼の見解によれば、形式主義が、商取引に問題を引き起こすとは限らなかった。実際に、かつて彼は、とくに法律が押印のない商業上の約束を強行する必要性があるか否かを問題視したことがある⁷²⁾。彼はまた、詐欺防止法について、二世紀半が経過すると、同法は最初に成立した時より、私どもの必要性に適合したすばらしい成果になると評価した⁷³⁾。彼の見解は、企業経済に必要なのは、形式ばらない契約という手段でなく、迅速という手段であるとした⁷⁴⁾。

ところが、ルウェリンは通常、つぎの三つの理由から、商取引における形式主義の回避を望んでいた。第一に、形式主義はしばしば、不公正を生じさせる⁷⁵⁾。たとえば、詐欺防止法は、たとえ当事者が実際に、裁判所に強行して欲しい旨の合意をしても、契約の承認を妨げるであろう。形式主

義を排除すれば、個々の事件のより公正な扱いを可能にするとルウェリンは考えていた。

第二に、ルウェリンは常に、統一商事法典に商業実務を反映させることを望み⁷⁶⁾、形式主義を負わせることが、この目標と争って維持されることを懸念した。つまり、商人の一部に、必要な形式、もしくは技術的ルールを知らない者もいるであろう。法律を知る商人は、そのルールに従うために、彼らの行為を再構成する厄介な手段をとらねばならないであろう。

第三に、ルウェリンは、裁判官の多くがある意味で、当事者が必要な形式を満たしたか否かを考えないで、事件を解決しようとすると考えた。極端な場合は、裁判官が判決を下す際に、彼らの判決を支持するために事実や判例の評価を誤り、公正さを欠如させて法律をゆがめるであろう⁷⁷⁾。形式主義を排除すれば、判決の理論を誠実に解釈することが認められ、裁判官と裁判を援助することになるであろう。

ルウェリンは、統一商事法典から形式主義を排除することにかなり成功した。形式主義への反対は、近時の統一商事法典の多くの改正を通じてなおも存続する⁷⁸⁾。物品売買の場面では、詐欺防止法の影響が弱められた⁷⁹⁾。現行改正第三編は、流通証券の呈示を物理的ではなく、電子的に行うことを容認する⁸⁰⁾。同様に、信用状も、書面に記載することを必要としない⁸¹⁾。

しかし、一般に、新編または改正編の起草者は、統一商事法典に一層形式主義を追加した。たとえば、第二編改正において、起草者は、書式間の争い問題に、より形式的に取り組んでいる。書式間の争い問題は、申込を受けた者が申込を受け入れようとしても、承諾の文言の状態が、申込書の文言と異なるか、もしくは文言の追加がある時に生じる。2-207条は、争いのある形式でなされた契約の文言は、当事者が重要とみなしたものに依存すると定めていた⁸²⁾。

改正第三編は、小切手の形態をとる証券を、譲渡しうるものとしなければならないと定める。約束手形の振出人と異なり、小切手の振出人は、証

券上に譲渡しえない旨の文言を記載して、正当な所持人理論の適用を妨げることができない⁸³⁾。新しい第四A編は、支払指図に特別の形式を要求していないものの、多くの形式要件を定めた。起草者は、六つを超える異なった種類の契約書、もしくは書面による通知を要求した。たとえば、無権限の支払指図は、たとえそれが安全確保手続を通過しても、顧客が、安全確保手続を通過した支払指図に拘束されることを書面で明確に同意しない限り、有効にはならない⁸⁴⁾。同様に、銀行は、明示的な書面の契約のみによって証明された、支払指図を強行する権利を制限しうる⁸⁵⁾。

これら新しい、もしくは維持された形式主義の事例から、多くの改正の起草者は、ルウェリンとその協力者ほど強く形式主義に反対しなかったことが明らかである。むしろ、起草者は、形式主義にかなりの価値を認めていたようである。たとえば、形式主義は、法律の明瞭性を促進する可能性がある。ある学説によれば、第四A、五、そして八編は、もっぱら表示に影響を及ぼす傾向があると説明する。銀行や企業は、このような展開に好意的である。それは、これらの表示が適切に通知され、有効とされて維持されれば、普通の事実に関する争いの余地はまったくなくなるからである⁸⁶⁾。消費者も、形式主義に好意的である。なぜなら、形式主義は、消費者が法的影響を受ける行為と、それがない行為との区別を可能にするからである。形式主義のルールがなければ、法律による個人の規制はありえないであろう。商法と消費者法の内容の主要な機能の一つは、個人の規制と私的自治を是認し、かつ促進することにある。

6. 統一商事法典の非排除性

ルウェリンは、法典を編纂して、合衆国の商業ルールをかなり統一する作業を指導することに、自信を持っていたようである。彼が大きい野望を抱いていたのは、明らかといわれる。これまで、法改革運動を企て、しか

も統一商事法典という規模の取り組みはなかった⁸⁷⁾。他方で、ルウェリンには控え目な面もあった。ルウェリンは、統一商事法典の制定に賛成したものの、同法典の適用される問題について、それが唯一の法源として役立つことを意図しなかった。その代わり、彼は統一商事法典が、背後のコモン・ローによって決定され、補充されることを望んだ。

統一商事法典を非排除的内容にしようとするルウェリンの意図が、簡潔に示されているのは、1-103条である⁸⁸⁾。1-103条は、統一商事法典が商法のすべてを規制せず、若干のルールを述べようとするにすぎない。隙間を埋めるのは、背後にある法である。注釈者の多くは、統一商事法典の最も重要な特質の一つを、1-103条が定める非排除性理論とみなしてきた。1-103条は、おそらく法典の最も重要な唯一の条項といわれる⁸⁹⁾。統一商事法典は、それが裏付けのために依存し、できるだけ最少の範囲まで取って代わり、そして、それが存続しえないことなく、同法典以前の法、および同法典でない法のかかなりの内容が、継続して存在することを当然の前提とする。

統一商事法典の起草者には、同法典を非排除的にしようとするいくつかの理由があった。第一は、ルウェリンとその他の起草者が、一般の法的小説家を有することと、個々の事件で衡平法を考慮することの緊張に気づいたからである。1-103条について、起草者は、統一商事法典がとくに既存の背景にある法を排除しない限り、正当かつ衡平な結果を出すために、裁判官にすべての適用可能な法を用いることを要求して、解決策を定めていると考えた⁹⁰⁾。

第二は、起草者に法律の内容を排除的にすることに伴う理論上の難点が、理解されたからである。起草者はどのような法律も、必要な法的小説家と理論のすべてを完全に法典化するものと考えていなかった。1-103条の公式の注釈は、さまざまな補足理論の記載が実例にすぎず、その記載は徹底したものではないことを明らかにしている⁹¹⁾。

第三は、裁判官を追い詰めることをルウェリンは望んでいなかったからである。ルウェリンは、現実主義法学者として、裁判官が個々の事件において公正を実現するため、時々意図的に、コモン・ローと衡平法の理論を用いる方法を称賛した⁹²⁾。彼は商法の改革を望んでいたものの、裁判官から有効と認め、または無効とする原因を適用する権限を奪うことは要求しなかった⁹³⁾。

ルウェリンと彼の協力者は、統一商事法典を非排除的内容の法律とすることに成功した。たとえば、第二編は、物品売買の契約を扱っている。しかし第二編は、基本的契約理論をほとんど定めていない。同編は、約因を定義し、もしくは要求しない。同編は、契約目的の錯誤、あるいは達成不能について定めていない。第二編は、これらの理論を排除しようとしなない。代わりに、同編はその規制を、コモン・ロー、衡平法の理論、そして他の法律に任せている⁹⁴⁾。

流通証券に関する第三編も、コモン・ローが埋めるべき多くの間隙を有する。たとえば、第三編は、証券の所持人が抗弁に支配された証券を取得する場合を定めるけれども、ほとんどの場合、抗弁の定義を背後の法に委ねている⁹⁵⁾。第三編は、未成年者、約因の欠缺、錯誤などを定めていない。最初の第三編も、出訴期限について何も言及せず、証券の合同責任と個別責任についてほとんど定めていなかった。

最近の統一商事法典改正の起草者も、非排除性の理論を後退させていない。新版第五編の公式の注釈は、つぎのように述べている。統一商事法典のすべての規定と同じく、第五編は、1-103条によって、つまり法律、およびコモン・ローの多くのルールによって、補充される⁹⁶⁾。

統一商事法典は、補充的に一般理論への依存を継続するけれども、それぞれの改正の起草者は、統一商事法典をさまざまな商取引の唯一の法源とする方向へ接近している。このような傾向の最善の実例は、資金移転に適用される第四A編に現れている。第四A編の本文は、補充の余地をわずか

に残して、当事者の権利義務すべてを定めるようである。しかも、公式の注釈は、裁判所に対して、第四A編を補充する際に注意すべき強い勧告を挿入する。それは、つぎのように述べる。

資金移転は、相反する利益に関係する。つまり、資金移転サービスを提供する銀行の利益と、そのサービスを利用する会社および金融機関、他に公共の利益である。これら相反する利益は、起草の過程で見受けられ、十分に考慮された。明らかになったルールは、それら利益の注意深い、巧妙なバランスを表し、第四A編の特定の規定が適用されるいかなる場面でも、影響のある当事者の権利、義務、そして責任を決定する唯一の手段になることを意図する。それゆえ、第四A編以外に、法、もしくは衡平法に頼ることは、本編の定めに反する権利、義務、そして責任を創設するのに適切といえない⁹⁷⁾。この注釈は、1-103条に抵触しないとはいえ、姿勢の転換を示すものである。しかも、この文言は、裁判所に補充の一般理論への依存を思いとどまらせるであろう⁹⁸⁾。

さらに、起草者は、改正のほとんどすべてにおいて、その編をより包括的にしようとした。たとえば、第三・四編において、起草者は、定義の定めをより多く挿入した⁹⁹⁾。また起草者は、時効期間¹⁰⁰⁾と、合同責任、そしていくつかの責任の明確な規定¹⁰¹⁾を追加した。さらに起草者は、裁判所がすでに衡平法の理論によって取り組んできた問題に適用する、明確なルールを包含させた。たとえば、改正前の第四編のもとで、裁判所は時々、小切手の誤暗号化から生じた問題に対処するため、禁反言を適用した¹⁰²⁾。現行4-209条(a)項は、この問題を扱う明確なルールを定めている¹⁰³⁾。

引用条文の調査によれば、裁判所は次第に、補充の一般理論に依存しなくなっていることが明らかになる。1984年から1988年まで、最近の大抵の統一商事法典改正前の5年間に、255の事件が1-103条を引用した。1994年から1998年までの過去5年間、151の事件が1-103条を引用したにすぎない。注目すべきは、1998年に同規定を引用したのが、9件に減少したことであ

る¹⁰⁴⁾。改正が行われたにもかかわらず、裁判所は、統一商事法典の明確な規定からそれる必要がほとんどなかったようである。

非排除性という統一商事法典の最初の目標からの転換を説明しているのは、つぎの二つの要素であろう。第一は、銀行や事業会社が、統一商事法典の内容に次第に強い利害関係を持ち、現在はこれまでより多くの関わりを有していることである。銀行などは、改正過程を彼らの権利と義務に関する問題を解決する好機とみなし、それらの問題を、裁判所が用いる不確実な補充の一般理論に任せないことを決めた。たとえば、第四A編起草の際に、銀行はおそらく、裁判所が重大な損害を与え、もしくは資金移転における過失の責任を課すことを懸念したのであろう¹⁰⁵⁾。

第二は、巨大な法典を起草しても、最も重要な問題の多くを補充の一般理論に委ねる考え方は、現代の法的考え方に反することである。多くの弁護士と裁判官は、統一商事法典が長く、詳細な法律とはいえ、同法典は扱う問題のすべての状況を規制しようとしなかったことを理解するのを怠ってきた。1-103条は、多くの弁護士にとって、まったく不可解であろう。そのため誤りが生じた。そこで、起草者は、より明確・詳細なルールによって解決をはかることを決めた。このように、起草者による改正は、統一商事法典を包括的な法律とすることを意図しない見解を補強している。

7. 統一商事法典改正の意義

これまで、統一商事法典に対する現実主義法学の影響が、衰退する状況を述べてきた。ルウェリンと他の起草者が果たした、当初の目標の多くは消失した。統一商事法典は現在、一層形式主義に傾いている。基準および目的にかなった解釈の減少にともなって、法律を完全で、具体的に定めることがより一般的になった。新編・改正編の起草者は、法律の定めをより排除的にしようとした。

ルウェリンの現実主義法学の影響を消失させたものは、何であろうか。おそらく、個人、利益団体、もしくは統一商事法典変更の原動力となるすべての考えを特定することが、印象的で、そのうえ知的満足を与えるであろう。しかし、この問題は、単純に回答しえない。上述の議論が示すように、多くの改正が行われた。それらの改正は、およそ数十年にわたって行われた。消費者と企業の弁護士、学者、行政機関代表を含む多数の個人が、大抵の改正に関与した。その結果、さまざまな要因が、統一商事法典の法学における変化をもたらしたのであろう。

一部の学説は、過去五十年以上蓄積した、統一商事法典の相当な実務経験のために、変更が生じたとする。多くの弁護士と裁判官は、統一商事法典が理解困難であることに気づいた。起草者は、正しいか否かを問わず、目的にかなった解釈、制限のない基準、形式の排除、そして補充的な一般理論が、混乱をもたらすに至ると結論づけたであろう。起草者は、法をより簡明に定める方法を選択したことになる¹⁰⁶⁾。

このような変化のいくつかを明らかにする学説のなかで、法と経済学派の動きが、多数の法学者による法的ルールの評価方法を変化させたという。とくに、現在は、法律が行為に影響を及ぼす動機を引き起こす状況の考察がなされている。

第三の学説は、統一商事法典の最初の起草と、その大規模な改正の数十年間、経済界の裁判官に対する信頼が減少したというものである。法律の解釈における裁判上の積極主義の理解が、このような見解の一因となったであろう。その原因は何であれ、その後の改革派は、裁判官が正しい結果に到達しようと努めるというルウェリンの楽観論を支持しなかった。上述のように、銀行と業界団体は、法律起草の際に、より大きい役割を果たした。ルウェリンと異なり、銀行などは、不都合な裁判官を閉じ込める必要性を認めた¹⁰⁷⁾。

第四の学説は、ルウェリンの現実主義法学の影響が、ある程度廃れたと

いうものである。それは、法律の解釈における原文主義の理論が、かなり有力になったからと主張する。この見解が強調するのは、裁判官が法律に明示されたように、立法府の命令に従い、他の要因の考慮を制限すべきことである¹⁰⁸⁾。原文主義の理論は、州議会が法律制定に対する責任を負い、その任務を裁判官に委任すべきでないという相関的な見解に通じる。目的になかった解釈、制限のない基準、そして補充的な一般理論は、このような型に十分適合しない。

結局、商業実務、またはそれに関する知識は、過去五十年でかなり変化した。間違いなく、最初の統一商事法典起草時の市場は、集中しておらず、より競争的でなかった。今日、信用状、預金証書、預金小切手、電信送金、そして、統一商事法典の規制するその他の証券の発行をめぐる、ある市に所在する銀行は、別の市の銀行と競争することがありえよう。この競争は、より明確なルールを要求するであろう。なぜなら、関係者はそれぞれ、何が容認され、何が許容されないのかを、正確に知ることを望むからである。

本稿では、統一商事法典の現実主義法学に変化が生じた事情を述べた。ルウェリンと他の統一商事法典の作成者は、彼らの見解を好ましいと思っていた。他方で、統一商事法典の改正担当者は、多くの場合に異なった方法をとる理由を明白に理解していた。一般的にいえば、(ア) 議論のある新しい考えは、時間の経過とともに、優勢な考え方になる。(イ) 新しい考えが一般に受け入れられても、その地位はしばらくの間、保持されるにすぎない。(ウ) 普及した考えの問題点が指摘されるなかで、それとは異なる考え方が主張され、その見解は支持を増やし、従来の考え方は次第に衰えていく。

統一商事法典に対するルウェリンの現実主義法学の衰退は、法についてこれら(ア)・(イ)・(ウ)の現象が生じたことを示唆する。つまり、(ア) 1920年代から1930年代、現実主義法学者は、新しい考えを主張した。(イ) 1950

年代、彼らの見解は、ルウェリンが現実主義法学で一国の商法を編纂するほど、広く普及した。しかし、本稿で言及したように、(ウ) 2000年代に入り、現実主義法学は、多数の支持を得られない状況となり、少なくともルウェリンの枠組は適用されていない。

統一商事法典の起草者は、ルウェリンの理論が存続していれば、形式主義を追加したり、基準をルールに置き換えないであろう。起草者は、目的にかなった解釈、法典の非排除性から後退しないはずである。おそらく、このような展開は、長い期間、統一商事法典に単一の法学、もしくは何らかの大規模な法典編纂を維持しようとするのが、不可能なことを示唆するといえよう。米国の法文化はおそらく、半世紀の間、ある法思想の学派が法分野全体を支配するには、あまりにも多元的状态にある。ルウェリンがその初期の現実主義法学の段階で、少なくとも統一商事法典の制定に成功したことは、高く評価しうるであろう。

むすび

本稿においては、統一商事法典の功罪の過程を述べてきた。カール・ルウェリンは、自己の考えを統一商事法典で実現した。その後、ほぼ半世紀が経過した時点で、統一商事法典は実質的改正を経験する。その変化は、法律の内容のみならず、その根底にある法理論の変更をともなった。ルウェリンの影響の多くは、その後の改正の起草者が、現実主義法学の考え方を拒絶し、もしくは無視するたびに、減少していった。このような展開は、ルウェリンを驚かせなかったといわれる。ルウェリンは、その最後の著作において、二つの法の方法が米国の歴史を通じて、お互いに競い合ってきたことを認めた。1830年代から1840年代に、裁判官はかなり柔軟な法解釈の方法をとった。しかし、1885年から1910年の間に、その解釈方法に取って代わったのが、形式的方法である。1920年から1930年代にかけて、非形

式的方法が再び出現し、二十年後の統一商事法典の法学につながった。ルウェリンは、時代が再び変われば、形式的方法の支持が回復することを予見しえたであろう。

統一商事法典に対するルウェリンの現実主義法学の衰退は、将来の法の解釈と改正に影響するであろう。第一編は現在も裁判所に、その補充を一般理論に依存するよう明確に指示する条項を置く¹⁰⁹⁾。統一商事法典の性質が変化するにつれて、この条項は、法典の残余と矛盾するようになった。この条項はもはや、現在の統一商事法典の性質を反映していないので、改正担当者は、それを再考すべきである。統一商事法典の新しい性質とその規定を調和させるためには、なおも第一編の改正が必要であろう。

注

- 1) See W. TWINING, KARL LLEWELLYN AND THE REALIST MOVEMENT 271 (1973).
- 2) See J. WHITE & R. SUMMERS, UNIFORM COMMERCIAL CODE 3 (5th ed. 2000).
- 3) See Leiter, *Rethinking Legal Realism: Toward a Naturalized Jurisprudence*, 76 TEX. L. REV. 267, 284 (1997).
- 4) ルウェリンが、自己の法学上の見解を統一商事法典の起草の中で実現させることを望んだ事情と理由については、See W. TWINING, *supra* note 1, at 321-22.
- 5) ルウェリンも当初は、統一商事法典に過去の取引、または取引の慣行が確立させたルールを取り込み、それを非排除的にする意図を有していたといわれる。See Maggs, *Karl Llewellyn's Fading Imprint on the Jurisprudence of the Uniform Commercial Code*, 71 U. COLO. L. REV. 541, 543 (2000).
- 6) See J. WHITE & R. SUMMERS, *supra* note 2, at 3.
- 7) See *id.*
- 8) See *id.*
- 9) See Llewellyn, *Why a Commercial Code?*, 22 TENN. L. REV. 779, 779-82 (1953).
- 10) See J. WHITE & R. SUMMERS, *supra* note 2, at 3.
- 11) See *id.* at 4.
- 12) ルイジアナが流通証券法を含む統一商事法典の採択について、合衆国諸州

- の中で特異な法域にならなかった事情については、拙稿・米国深南部の流通証券法、現代企業法の理論と実務（平成5）所収288頁以下参照。
- 13) See Burke et al., *Interim Report on the Activities of the Article 9 Study Committee*, 46 BUS. LAW. 1883, 1884 (1991).
 - 14) See Maggs, *supra* note 5, at 549.
 - 15) 起草に対する業界の影響を述べたものとして、See Miller, *Realism Not Idealism in Uniform Laws—Observations from the Revision of the UCC*, 39 S. TEX. L. REV. 707, 719-20 (1998).
 - 16) See Maggs, *New Payment Devices and General Principles of Payment Law*, 72 NOTRE DAME L. REV. 753, 773-75 (1997).
 - 17) See Maggs, *supra* note 5, at 552.
 - 18) Garvin, *The Changed (and Changing?) Uniform Commercial Code*, 26 FLA. ST. U. L. REV. 285, 286 (1999).
 - 19) K.ルウェリン、藤倉皓一郎＝恒藤武二訳・現実主義の法理学、現代の法思想（昭和41）所収8、18頁参照。
 - 20) See U.C.C. § 2-205 (2005).
 - 21) See Unif. Sales Act § 45 (2), 2 U.L.A. 52 (1950).
 - 22) 統一商事法典は、基準を使用する方法より、基準を使用する範囲が、従来の法律と異なっている。このようなルールから基準への転換が、統一商事法典の主要な特質の一つとされる。See W. TWINING, *supra* note 1, at 335.
 - 23) See U.C.C. § 5-108 (2) (b), 2B U.L.A. 588 (1991).
 - 24) See Mellinkoff, *The Language of the Uniform Commercial Code*, 77 YALE L. J. 185, 185-86 (1967).
 - 25) See Danzig, *A Comment on the Jurisprudence of the Uniform Commercial Code*, 27 STAN. L. REV. 621, 622 (1975).
 - 26) See Maggs, *supra* note 5, at 555.
 - 27) 改正前の第五編は、明解な文言で信用状を支払うべき発行者の義務を定めていた。See U.C.C. § 5-114 (1) (1994) (revised 1995), 2B U.L.A. 614 (1991).
 - 28) See U.C.C. § 2-201 (1) (2001).
 - 29) See U.C.C. § § 2-706, 2-708, 2-709, 2-712, 2-714 (2005).
 - 30) ルウェリンは、法律を起草して裁判官を指導するより、支配しようとする活動に反対していた。See Llewellyn, *supra* note 9, at 782.
 - 31) W. TWINING, *supra* note 1, at 336.
 - 32) See U.C.C. § 1-102 cmt. 1 (1999).
 - 33) See Leiter, *supra* note 3, at 284-85.
 - 34) G.ギルモア、望月礼二郎訳・アメリカ法の軌跡（昭和59）122頁参照。
 - 35) See W. TWINING, *supra* note 1, at 336.
 - 36) See U.C.C. § § 1-102 (3), 2-103 (1) (b), 2A-103 (1) (u), 3-103 (a) (4), 4-103

- (d), 4A-105 (a) (6) (2005).
- 37) See U.C.C. § § 3-103 (a) (7), 4-104 (c) (2005).
- 38) 3-405条は、一定の従業員による裏書の偽造について、使用者の責任を定めている。See U.C.C. § 3-405 (2005).
- 39) See U.C.C. § § 4A-202 (b) • (c), 4A-204 (a) (2005).
- 40) See U.C.C. § 4A-102 cmt. (2005).
- 41) See U.C.C. § 4A-211 (d) (2005).
- 42) See U.C.C. § 4A-402 (b), (d) (2005).
- 43) See McDonnell, *Purposive Interpretation of the Uniform Commercial Code: Some Implications for Jurisprudence*, 126 U. P. A. L. R. EV. 795, 797-98 (1978).
- 44) See W. TWINING, *supra* note 1, at 323.
- 45) See Llewellyn, *Remarks on the Theory of Appellate Decision and the Rules or Canons about How Statutes are to be Construed*, 3 VAND. L. REV. 395, 400 (1950).
- 46) U.C.C. § 1-103 (a) (2005).
- 47) See U.C.C. § 1-103 cmt. (2005).
- 48) See Skilton, *Some Comments on the Comments to the Uniform Commercial Code*, 1966 WIS. L. REV. 597, 598 (1966).
- 49) See Llewellyn, *supra* note 9, at 782.
- 50) U.C.C. § 4-107, 2B U.L.A. 121 (1901).
- 51) See Llewellyn, *supra* note 9, at 782.
- 52) Maggs, *supra* note 5, at 567.
- 53) See W. TWINING, *supra* note 1, at 323.
- 54) See J. WHITE & R. SUMMERS, *supra* note 2, at 13-14.
- 55) See U.C.C. § 2-207 cmts. 1-4 (2001).
- 56) See U.C.C. § 2-201 cmts. 1-8 (2005).
- 57) U.C.C. § 2-201 cmt. 2 (2001).
- 58) See U.C.C. § 4-108 cmt. (1990).
- 59) See U.C.C. § 4-406 cmt. (1990).
- 60) See U.C.C. § 3-102 cmt. 2 (2005).
- 61) この公式の注釈は、正当な所持人理論を正当化する理由を明らかにしないまま、どの抗弁が、正当な所持人、もしくは正当な所持人でない者に対抗しうるのかを徹底して説明している。See U.C.C. § 3-305 cmts. 1-8 (2005).
- 62) See U.C.C. § 4A-102 cmt. (2005).
- 63) See Maggs, *supra* note 5, at 570.
- 64) Corfan Banco Asuncion Paraguay v. Ocean Bank, 715 So. 2d 967 (Fla. App. 1998).

- 65) See U.C.C. § 4A-207 (2) (2005).
- 66) See Corfan, 715 So. 2d at 970.
- 67) See W. TWINING, *supra* note 1, at 324.
- 68) See U.C.C. § 1-106 (2001).
- 69) 形式主義は、方法、指示、取り決め、技術的表示の使用、特定の行為の履行などに関する条件と定義される。具体的には、契約、もしくは譲渡の成立について、その有効性と正当性を保証するため、法律が一定の法的手続をとるように要求することである。
- 70) See Speidel, *Contract Formation and Modification under Revised Article 2*, 35 WM. & MARY L. REV. 1305, 1311 (1994).
- 71) U.C.C. § 2-204 (1) (2005).
- 72) See Llewellyn, *What Price Contract? - An Essay in Perspective*, 40 YALE L.J. 704, 740 (1931).
- 73) See *id.* at 747.
- 74) See *id.* at 741.
- 75) See Shell, *Substituting Ethical Standards for Common Law Rules in Commercial Cases: An Emerging Statutory Trend*, 82 NW. U. L. REV. 1198, 1203 (1988).
- 76) See W. TWINING, *supra* note 1, at 313-21.
- 77) See K. LLEWELLYN, *THE COMMON LAW TRADITION: DECIDING APPEALS* 56 (1960).
- 78) 改正第二編の起草者は、形式主義を最小限に抑えようとしたといわれる。
See Speidel, *supra* note 70, at 1311.
- 79) See U.C.C. § 2-201 (1) (2001).
- 80) See U.C.C. § 3-501 (b) (1) (2005).
- 81) See U.C.C. § 5-102 (a) (14), 5-104 (2005).
- 82) See U.C.C. § 2-207 (2) (b) (2001).
- 83) See U.C.C. § 3-104 (c), (d) (2005).
- 84) See U.C.C. § 4A-202 (c) (2005).
- 85) See U.C.C. § 4A-203 (a) (1) (2005).
- 86) See Sommer, *A Law of Financial Accounts: Modern Payment and Securities Transfer Law*, 53 BUS. LAW. 1181, 1198 (1998).
- 87) See W. TWINING, *supra* note 1, at 270.
- 88) 1-103条 (b) 項は、つぎのように定めている。本法の特別の規定が排除しない限り、商慣習法および契約能力、本人と代理人、禁反言、詐欺、虚偽表示、強迫、強制、錯誤、破産、もしくは発効、あるいは無効原因に関する法を含む、法律および衡平法の理論は、本法の規定を補充する。See U.C.C. § 1-103 (b) (2005).

- 89) See J. WHITE & R. SUMMERS, *supra* note 2, at 8.
- 90) See Summers, *General Equitable Principles under Section 1-103 of the Uniform Commercial Code*, 72 N. W. UNIV. L. REV. 906, 909 (1978).
- 91) U.C.C. § 1-103 cmt. 3 (2001).
- 92) See K. LLEWELLYN, *JURISPRUDENCE: REALISM IN THEORY AND PRACTICE* 134-36 (1962).
- 93) See U.C.C. § 1-103 (2001).
- 94) つまり、統一商事法典1-103条は、約因の定義、契約目的の錯誤などの問題を補足的な一般理論に委ねているにすぎない。
- 95) See U.C.C. § 3-305 (a) (2005).
- 96) See U.C.C. § 5-103 cmt. 2 (2005).
- 97) See U.C.C. § 4A-102 cmt. (2005).
- 98) See Maggs, *supra* note 5, at 576.
- 99) See U.C.C. § § 3-102, 4-104 (2005).
- 100) See U.C.C. § 3-118 (2005).
- 101) See U.C.C. § 3-116 (2005).
- 102) See *First Nat'l Bank v. Fidelity Bank*, 724 F. Supp. 1168, 1172 (E.D. Pa. 1989).
- 103) See U.C.C. § 4-209 (a) (2005).
- 104) See Maggs, *supra* note 5, at 577.
- 105) 第四A編の公式の注釈は、起草過程で代表に選ばれた競争する利害関係者間の調和を図る方法を明示する。See U.C.C. § 4A-102 cmt. (2005).
- 106) See Maggs, *supra* note 5, at 584.
- 107) See Llewellyn, *supra* note 9, at 782.
- 108) See Maggs, *Reconciling Textualism and the Chevron Doctrine*, 28 CONN. L. REV. 393, 396-98 (1996).
- 109) See U.C.C. § 1-103 (2005).